

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
太陽光発電の導入	神奈川区総合庁舎の屋上に太陽光発電システムを設置。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課 神奈川区 総務課
公用車への 「アイドリングストップ装置」 の装着	脱温暖化に向けた取組の1つとして、自動車の無駄な燃料消費の抑制と排気ガスの低減を図ることを目的に、区役所で保有する公用車にアイドリングストップ装置を装着。 また、装置導入に伴う燃料の節減効果について区ホームページにおいて掲載中。	神奈川区 総務課
すすかぜ舗装の活用	すすかぜ舗装（紅梅通）にて、水まきを実施。	西区 西土木事務所
中区役所7階ルーフバルコニー屋 上緑化管理	屋上緑化を行った区役所7階のルーフバルコニーの職員ボランティアによる維持管理の実施。	中区 総務課
太陽光発電システム	保土ヶ谷防犯センターの倉庫に太陽光パネルを設置し、防犯センター使用電力をまかない、余剰電力は売却している。	保土ヶ谷区 地域協働課
ほどがや緑のカーテン大作戦	区内保育園・小学校や民間事業所、土木事務所、区庁舎において、緑のカーテンを設置。	保土ヶ谷区 区政推進課、 保土ヶ谷土木事務所
すす風舗装の実施と 「道の日」イベントでの打ち水	天王町商店街(シルクロード天王町)におけるすす風舗装の実施と8月10日「道の日」PRキャンペーン(ハマロードサポーター等による打ち水の実施)。	保土ヶ谷区 保土ヶ谷土木事務所
緑のカーテン事業	保育園、小学校などで緑のカーテンを育ててもらい、脱地球温暖化への関心や緑の大切さを学んでもらう。 また、収穫した実を用いて、食育にも活用。 【平成19年度】 実施箇所数：公立保育園10園、市立小学校6校	旭区 区政推進課
カウントダウン植樹事業	区誕生40周年に向けて、区民との協働により、緑の総量の維持・向上のため、カウントダウン植樹を実施。 【平成19年度】 (目標本数：3800本) 植樹実施本数：3960本 (予定)平成20年度 3900本、平成21年度 4000本	旭区 区政推進課
旭区総合庁舎屋上緑化事業	区役所が率先して屋上緑化に取り組み、地球温暖化の防止などを啓発。	旭区 総務課
太陽光発電の率先導入	庁舎敷地内の太陽光発電装置及び風力発電装置を備えた白色発光ダイオード照明灯や庁舎屋上の太陽光発電システムを維持管理し、環境の保全・創造と区民への意識啓発を推進。	旭区 総務課
地球にやさしいプロジェクト	1.いそご地球にやさしいお店 「人に優しく地球に優しい取り組み」に賛同し参加してくださるお店を募集。 2.エコライフアイデアの募集と紹介 各家庭で、日頃から工夫されている、エコライフアイデア(ごみ削減等)募集し、ミニコミ誌や区役所HP上で公開。 3.エコドライブの推進 環境に配慮したエコドライブの推進とともに、「たまには車のないくらし」をキャッチコピーに、マイカー使用自粛と公共機関の利用を呼びかけ。	磯子区 地域振興課
港北区役所屋上緑化	屋上緑化グリーンサポーター(区民ボランティア)との協働による区役所屋上緑化の取組。	港北区 区政推進課
港北区緑のカーテンづくり事業	区内10校の小学校で子どもたちが中心となった緑のカーテンづくり事業。	港北区 区政推進課

第3部

2 施策一覽表

1 地球環境

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
緑区 ストップ・ザ・温暖化！	・地球温暖化の防止に向けて、区民・事業者・区役所等の代表により、「緑区地球温暖化推進協議会」を設立。 ・啓発事業の実施（キャンドルナイト、保育園グリーンカーテン、マイバッグキャンペーン、緑区G30・ストップ温暖化フェスタ等）。	緑区 区政推進課、 地域振興課、サービス課
環境にやさしいまちづくりイベント	NPO、自治会・町内会、公園愛護会などで活動している区民と協働で、ヒートアイランド現象の緩和や地球温暖化の防止に向けた行動の啓発イベントとしてキャンドルナイトや打ち水を実施。	都筑区 区政推進課
キャンドルナイトinさかえ	地球温暖化防止の啓発等を目的として、ボランティアとの協働により、キャンドルナイトイベントを実施。	栄区 区政推進課
CO-DO30 (横浜市脱温暖化行動方針) の推進	2025年度までに温室効果ガスを2004年度比で30%削減すること等を目標として策定した行動方針を、市民と事業者と共有し推進する。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
地球温暖化対策計画書	「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、温室効果ガス排出量が相当程度多い事業所に対し、温暖化対策計画書、対策実施状況報告書の作成・提出及び対策内容の公表の義務化を行い、事業所の温室効果ガスの排出抑制を促進。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
横浜型企業の温暖化対策率先行動促進事業	市内における温室効果ガスの主な排出源である大規模事業所の排出量を削減するため、条例で対策計画書の策定を義務付けられている企業の組織化を行い、企業間における地球温暖化防止の共同取組などを推進。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
温室効果ガス排出状況調査	横浜市域から排出される温室効果ガスの排出量を統計資料などを用いて算定。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
夏のライフスタイルの実践の取組	平成14年度から開始した夏のライフスタイルを見直す取組を、平成17年度から八都府市共同で夏・冬年間を通じた省エネルギー行動に拡大し、取組を推進。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
住宅用太陽光発電システム設置費補助	地球温暖化防止の一環として、住宅用太陽光発電システムの導入を促進するために、設置費の補助を実施。 補助件数：425件	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
太陽光発電の率先導入	9小中学校（駒岡小・井土ヶ谷小・今井小・上川井小・小田小・新吉田第二小・美しが丘東小・深谷台小・汐見台中）および神奈川区庁舎に太陽光発電システムを設置。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
風力発電事業	瑞穂ふ頭（神奈川区鈴繁町）に建設した風力発電施設での売電（2,292,017kWh）。また、愛称について市民公募を行い「ハマウィング」に決定。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
横浜市地球温暖化対策地域推進計画に基づく普及啓発	市民・事業者・NPO等で構成する地球温暖化対策推進協議会と協働して、地域環境学習会、学校出前講座、普及啓発イベント・キャンペーン、省エネセミナー・講座、エコハッツア一等の開催など、様々な普及啓発を実施。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
環境学習「はまっ子ソーラー研究」	次世代を担う横浜市内小中学校の児童・生徒を対象に、太陽光発電を利用した研究を行い、研究成果の発表会を実施。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
子ども省エネ大作戦	横浜市立小学校の児童が各家庭内での省エネ行動に取り組み、世界の植林事業に貢献。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名・課名)
公共施設の省エネ法・省コスト推進事業	電力会社やガス会社などのエネルギー供給事業者から、直接、毎月各公共施設のエネルギー消費情報を得て、これを一括管理し、その結果を各公共施設へ情報提供することで、「利用者や施設管理者の具体的な省エネルギー行動」に結びつけることができる、システム構築を推進。これにより、自らの省エネルギー行動を身に付けることにより、公共施設のみならず、家庭などでの日常行動への波及を目指している。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
ヒートアイランド対策モデル事業	区と環境創造局が連携して、先行的かつ実験的に、ヒートアイランド対策に効果的な事業を推進するモデル地区の選定を行い、当該地区においてヒートアイランド対策に資するモデル事業を推進。	地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課
ヒートアイランドに関する研究	ヒートアイランド現象の把握のため気象観測を行うとともに、みなとみらい21地区においてヒートアイランドに関する対策効果のシミュレーションを実施。	環境創造局 環境科学研究所
酸性雨に関する研究	酸性降下物による影響に関する調査。	環境創造局 環境科学研究所
太陽からの贈り物(恵み)ひまわりプロジェクト	水再生センターで進めている、下水処理施設の建設工事のCCI※1を通じ、次世代に“ほっと”する環境を引き継ぐための、太陽からの贈り物(恵み)である「ひまわり」を使った、地球温暖化防止に向けた取組。 (※1 CCI：公共事業の工事現場で進める、環境に配慮した様々な取組)	環境創造局 水再生施設整備課 下水道建設事務所 地球温暖化対策事業本部 地球温暖化対策課 経済観光局 産業立地調整課
焼却工場ごみ発電事業	ごみの焼却に伴い蒸気タービンによる発電を行い、生じた電力の工場内での消費及び公共施設への送電、電気事業者への売却等の実施。 平成19年度総発電電力量：約3億5,500万kWh(5工場合計)	資源循環局 施設課
余熱利用供給事業計画	ごみの焼却に伴い発生する蒸気を工場内及び隣接する余熱利用施設へ供給。	資源循環局 施設課
横浜版SBIRの推進	「横浜版SBIR」の推進において、環境関連の行政課題を研究開発テーマとして市内中小企業に提示し、3テーマ4社の新技術・新製品開発を支援。また、「企業提案型SBIR」において、環境部門として、3社4件の新商品を認定。	経済観光局 ものづくり支援課
公共建築物へのESCO事業の推進	平成16年度に策定した「横浜市公共建築物ESCO事業導入計画」にもとづき計画的に事業を実施 平成19年度は、横浜市第5、6号事業の、関内地区3施設(中区庁舎、関内ホール、技能文化会館)、中央図書館ほか1施設(中央図書館、歴史博物館)の改修工事を実施 横浜市第7、8号事業として、木原生物学研究所、青葉区総合庁舎ほか2施設(青葉区総合庁舎、都筑区総合庁舎、横浜国際プール)の最優秀事業者を選定	まちづくり調整局 保全推進課
公共建築物への省エネルギー設備等導入の推進	小学校給食室に高効率給湯器を導入。 学校職員室のエアコンを環境配慮型エアコンに更新。	まちづくり調整局 保全推進課
建築物環境配慮制度(CASBEE横浜)	床面積5,000㎡超の建築物を建築する建築主に、環境配慮の取組の届出(建築物環境配慮計画)を義務化し、その概要を公表(平成19年度届出件数：113件)。また、建築主の積極的な取組を促進させるため、希望者に対し、市が認証する制度を実施(平成19年度認証件数：1件)。	まちづくり調整局 建築環境課
公共建築物における省エネ型機器の採用	庁舎、学校の新築、改修等に高効率照明器具、高効率変圧器を採用。	まちづくり調整局 電気設備課
	庁舎、学校の新築、改修等に高効率型空調機、高効率型給湯器を採用。	まちづくり調整局 機械設備課

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
公共建築物における太陽光発電設備の導入の推進	区役所、市民利用施設、学校、防災備蓄庫、市営住宅等において太陽光発電設備の導入を推進。	まちづくり調整局 電気設備課
すず風舗装の整備	すず風舗装を11路線で26,245㎡実施。	道路局 維持課
太陽光発電システム	浄水場のろ過池、沈殿池及び排水処理施設の覆蓋(ふた)設置工事に合わせて、覆蓋上部に太陽光パネルを設置(平成19年度発電実績:48万kWh)。	水道局 西谷浄水場、小雀浄水場
小水力発電事業	平成18年度、水道管内に流れる水の力を利用した小水力発電を港北配水池に設置。事業手法は、民設民営方式を採用(平成19年度発電実績:196万kWh)。	水道局 西谷浄水場
環境に配慮した庁舎整備	平成19年9月にグランドオープンした菊名ウォータープラザでは、環境負荷や自然エネルギーの有効活用を図るため、太陽光発電設備・屋上緑化や光触媒カーテンウォール散水システム・打ち水舗装を導入。	水道局 建設課

第3部

1-2 その他の対策

施策名称	施策内容	担当部署名 (区局事業本部名-課名)
自動車エアコンからのフロンガス回収推進	自動車リサイクル法による指導。	資源循環局 産業廃棄物対策課